

特定非営利活動法人両全トウネサーレ倫理規程

令和6年1月1日実施

（目的）

第1条 この規程は、特定非営利活動法人両全トウネサーレ（以下「当法人」という。）の定款第5条に基づく事業の実施にあたり、当法人並びに役員及び職員が遵守すべき倫理的事項を定め、事業者、利用者等関係者の権利擁護を図り、当法人の社会的信頼の確保を目的とする。

（事業遂行上の社会的責任）

第2条 当法人は、その設立目的に従い、障害者福祉に係る社会的課題の解決を図ることを目指す責務を負っていることを十分認識して、事業運営に当たらなければならない。

（社会的信用の維持）

第3条 当法人は、常に公正かつ誠実に事業運営に当たり、社会的信用の維持・向上に努めなければならない。

（基本的人権の尊重）

第4条 当法人は、すべての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為及びヘイト行為をしてはならない。

（法令等の遵守）

第5条 当法人は、関連法令及び当法人の定款、本倫理規程、その他の規程を厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、適法かつ適正に事業を運営しなければならない。

2 当法人は、反社会的勢力との係りは一切行ってはならず、関係を疑われる行為も行ってはならない。

3 役員は、不正若しくは不適切な行為又はそのおそれがある行為を認めた場合には、躊躇することなくコンプライアンス規程により対応しなければならない。

（私的利益追求の禁止）

第6条 当法人の役員及び職員は、その職務や職位を自己又は第三者の私的な利益の追求のために利用することがあってはならない。

（利益相反等の防止及び開示）

第7条 当法人は、利益相反を防止することを示すため、役員の職歴及び賞罰について自己申告をさせるとともに、情報公開規程に基づき必要な公開をしなければならない。

2 当法人は、総会又は理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関

係を有する会員又は役員を除いて行わなければならない。

3 当法人は、利益相反防止のため、役員及び管理職員に対して定期的に「利益相反に該当する事項」について自己申告させるとともにその内容を確認し、必要な是正措置を講じなければならない。

（特別の利益を与える行為の禁止）

第8条 役員は、特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行ってはならない。

（情報開示及び説明責任）

第9条 当法人は、その事業活動に関する透明性を確保するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に開示し、社会の理解と信頼の向上に努めなければならない。

2 前項の開示は、ホームページ上で行うものとする。

（個人情報の保護）

第10条 当法人は、業務上知り得た個人的な情報の保護に万全を期すとともに、個人の権利の尊重にも十分配慮しなければならない。

（研鑽）

第11条 役職員は、社会的課題や民間公益活動の促進に関する情報収集及びその分析を行い、絶えず自己研鑽に努めなければならない。また、民間公益活動の促進による社会の変革を目指した業務運営に努めなければならない。

（規程遵守の確保）

第12条 当法人は、この規程の遵守状況を監督し、その実効性を確保する委員会を理事会の議決により設置することができる。

附 則

1 この規程は、即日実施する。

2 本規程とともに特定非営利活動法人両全トウネサーレ 職員遵守細則(平成27年2月10日)を遵守すること。